

これまでの意見の整理

【抜本的な見直し】

- 通学区域制の廃止が強く求められており、その実現に向けた具体的な道筋を示す必要がある。
- 進路選択の幅が狭められている生徒がいる一方で、一部の生徒には有利に働いている現状を解消するためにも、通学区域制の廃止が必要。また、学区内外の点数差については、現段階では子どもたちに説明できない状況であり平等な教育環境を提供すべき。

【段階的な見直し】

- 本県における高校の入学制度については、特殊性を考慮しながら段階的な見直しが必要。流入率を段階的に引き上げることや、全県一区校の増加などの対応が考えられる。また、高校再編の在り方など、他の方策と組み合わせた検討も必要であり、受検環境の整備も並行して進める必要がある。
- 地域に関係なく平等に高校を選択できるよう改善を図るべき。改善策とその実施時期を明示し、段階的に進めることが望ましい。急な制度撤廃は進学指導や受検に混乱をもたらす可能性があり、その場合は、周知や説明を行い、理解を得る期間が必要。

【慎重な対応】

- 通学区域の見直しは、高校ごとの区域設定や中学校区の異なる単位を考慮し、過去の入学状況を踏まえた検討が必要。私立高校数が少ない現状も考慮する必要がある。
- 学区制の撤廃には不合格者の増加や地域・学校の衰退、経済格差による不利益が懸念される。急激な変化は避け、今後の高校の在り方や入試制度の見直しについて慎重に検討することも必要。
- 通学区域の変更に際しては、メリットを受ける生徒だけでなく、不利益を被る生徒への配慮が重要。理想的には学校が身近にあるべきであり、遠距離通学が生徒の学業や部活動に影響を及ぼすことがあるため、子どもたちの意見を取り入れた議論が必要。
- 各学区に拠点校を整備するなど、教育環境の整備が不可欠。

【特色化・魅力化の推進、入学者選抜の改善など】

- 地域の生徒が進学したいと思えるよう、魅力化と特色化を進めることが重要。
- 高校受検の体制を整えるためには、複数回の受検機会や個人出願の検討が必要であり、長期的な視点が必要。
- 徳島市立高校は、地元中学生のための十分な定員を確保することが望まれる。
- 学区制については、全ての子どもが主体的に進路選択できる視点と、人口減少に伴う再編統合を考慮した地域と共にある学校づくりの視点を持って議論することが必要。
- 高校の魅力化を図る中で、地域間の格差が生じないように地域や行政の支援も必要。
- 学区制の撤廃が進むと、将来的に徳島市内の高校に進学しなければ難関大学への進学が難しくなる可能性があるため、地域ごとの教育環境を平等に整備することが必要。